

一般質問通告書(平成 26 年 9 月定例会)

氏名・質問事項・答弁先	質問要旨
<p>1 3番 村上 和子 1 27年度からの介護予防の取り組みについて (町長)</p>	<p>平成 27 年 4 月の改正で要支援者が対象の予防給付から訪問介護と通所介護の実施主体が市町村となる。事業内容や報酬単価は市町村の裁量に委ねられ、ボランティアの活用など、人員・運営基準には柔軟性を持たせている。上富良野町の第 6 期介護保険計画の位置づけと介護予防の計画はどのように取り組むのか伺う。</p>
<p>2 商工会の福祉事業について (町長)</p>	<p>町では商工会の活動に対して公益性があると判断し、毎年相当額の補助を支出している。商工会法の中には「事業の範囲」として 10 項目が掲げられており、これらは商工業者自身のことであるが、「社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと」この項目について行政として深い関心を持たなければならないと考えている。商工会がこの福祉事業を推進する場合、町としてはどのように支援などをしていくのか伺いたい。</p>
<p>3 子ども達への情報通信教育の指導強化を (教育長)</p>	<p>学校ではスマートフォンなどの携帯端末を所有する児童・生徒への情報教育の取り組みはどのように行っているのか。家庭での情報モラル教育もしっかり指導し、保護者への研修会等も必要ではないか。情報通信教育の強化について伺う。</p>
<p>2 11番 今村 辰義 1 町の土砂災害の危険箇所数と警戒区域指定の現状など土砂災害対策全般について (町長)</p>	<p>広島及び礼文町において悲惨な土砂災害が発生した。町もこのような災害を 2 度と起こしてはならない。しかし、道内は土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定作業が全国の都府県と比べて最も遅れている。</p> <p>警戒区域の指定は、まず、土砂災害の危険箇所を都道府県の図上調査に基づいて国が公表し、その危険箇所を対象に道が現地調査や住民説明会を行い、警戒区域を指定する流れになっている。</p> <p>したがって、町独自の先行性ある土砂災害対策は困難であろうと思うが、次の町の土砂災害対策の現状について伺う。</p> <p>1、道の図上調査に基づいて国が公表した町内における斜面崩壊の危険性が高い「土砂災害危険箇所」は何か所あるか。</p> <p>2、北海道は全国で 1 番警戒区域の指定が遅れているが、現時点で町への警戒区域の指定状況はどうなっているか。</p>

	<p>3、危険箇所は法的な規制はなく、警戒区域に指定されれば土砂災害防止法に基づいて市町村の地域防災計画に災害発生時の避難経路や避難所などが記載され、ハザードマップ（危険予測地図）を作成することが義務づけられている。警戒区域指定の進捗状況によるが、町の土砂災害のハザードマップ作成状況はどうなっているか。</p> <p>4、火山・地震・気象などの災害時の避難所が計画されているが、土砂災害危険箇所に入っていれば見直す必要があるのではないか。</p> <p>5、土砂災害危険区域に指定する場合において、住民の抵抗（地価の下落防止）や予算などのハードルは本町でもあるのか。</p> <p>6、土砂災害はいつ起きるかわからない。ハザードマップの作成までの間、町として当面の対策処置はどのように行うのか。</p> <p>以上について、町長に伺う。</p>
<p>3 4 番 米沢 義英 1 路線バスの見直しとその後の予約型乗合タクシーについて (町 長)</p>	<p>スクールバスの運用の改善などに伴い、路線バスの運行の見直しが 10 月から実施されようとしているが、利用している関係住民の理解が十分されていないとの理由から、来年の 1 月に変更されようとしており、次の点について伺いたい。</p> <p>1、運行の見直しを平成 27 年 4 月まで延期しては。</p> <p>2、予約型乗合タクシーの祝祭日の運行を望む声もあり、これらの対応は。</p> <p>3、予約型乗合タクシーの運賃を均一にしては。</p>
<p>2 子ども・子育て支援制度について (町 長)</p>	<p>1、子ども・子育て支援計画策定において、策定のためのアンケート調査が実施された。このアンケート調査で保育料の引き下げや中学校までの医療費の無料化、放課後スクールの時間の延長や対象年齢の拡大、室内で親子が遊べる場所の確保など、数多くの要望があり、どのような要望項目をこの事業計画に反映しようとしているのか具体的に伺いたい。</p> <p>2、新保育事業については、子どもの健康と安全を守るために設備運営基準の充実が必要と考える。そのためには、研修を受ければ名乗れる保育士ではなく、国家資格を持つ保育士が必要と考える。また、給食の提供においては自園調理を位置付けるべきでは。さらに、乳幼児の保育士の配置や保育室の面積基準などの上乗せが必要では。</p> <p>3、保育の必要量の認定申請と入所申し込みの手続きが同時に行えるのか。また、保育の必要性の認定においては、就労の状況で保育時間の設定、同居の親族などがいる場合、育児休業中などの状況によって、保育の必要性が変わると考える。子どもの集団保育の必要性を考えたときに、上富良野町の実態に即した保育環境を整えることが必要では。</p>

<p>3 健康づくりについて (町 長)</p>	<p>健康で暮らせるための住民健診の向上に努めてきた町として、健康の町宣言をした。しかし、具体的な奨励策も必要ではないか。例えば、健康のためのマラソン大会の実施や冬期間でも歩ける歩道の整備、各種の検診に行ってクーポン券を集めれば買い物ができるポイント制度の導入などを実施して、健康増進に結び付ける対策も必要と考えるが、今後の対応について伺う。</p>
<p>4 道の駅の設置について (町 長)</p>	<p>観光客が上富良野町に来て、町の特産品などを購入できる場所がないとの声が聞かれる。見晴台に野菜直売所などを含めた観光案内施設があるものの、十分とはいえない。今後の道の駅の設置について伺いたい。</p>
<p>5 教育行政について (教育長)</p>	<p>高学年になるにつれ、教育費の保護者負担が増えるのが実態であり、次の点について伺いたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1、保護者負担の軽減のためにも、児童生徒の給食費の負担軽減や中学校の入学時のジャージの購入費の補助制度を設けるなどを検討しては。 2、大学や専門学校に進学する子ども達が増えている現状にある。奨学資金などを借り、また、アルバイトをしながら学んでいる状況にある。他の町村では町単独で進学を後押しする学費の貸付制度を導入している自治体もあり、町としても検討しては。
<p>6 学力テストの公表について (教育長)</p>	<p>道教委が学力テストの公表の有無について、自治体に求めるとの報道があった。これらは学校間の競争を激しくすることになり、公表はすべきではないと考える。教育長の見解を伺いたい。</p>